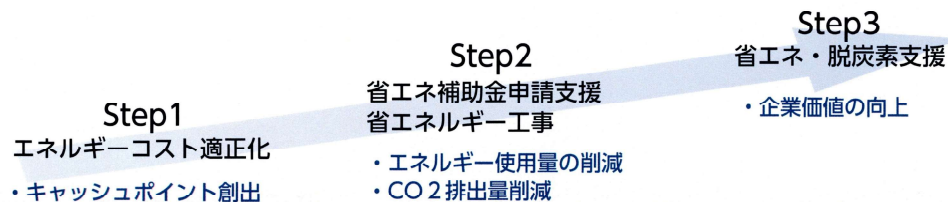







Solution 脱炭素時代を生き抜くために

エネルギーコストは年々上昇しており、同時に脱炭素を求められる時代になりました。



Step1 エネルギーコスト適正化診断

「単価」の見直しにより、省エネ・脱炭素に向けた **キャッシュポイントの創出** ができます

	電気	削減率5%~20%	使用状況に合わせて低圧電力や高圧電力を最適なプランに変更
	ガス	削減率3%~10%	都市ガスはプラン変更、プロパンガスは既存のガス会社との料金交渉や契約切替により適正価格に変更
	灯油	削減率2%~10%	既存の灯油会社との料金交渉や契約切替により適正価格に変更
	水道	削減率50%~75%	自治体ごとに定められている水道事業給水条例に基づき料金を変更
	法定点検	削減率10%~50%	キュービクル点検・消防設備点検・エレベーター定期点検など法律で定められている点検費用の見直し

完全成果報酬制

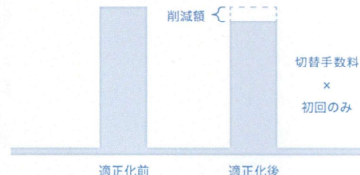
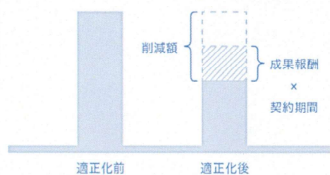
着手から診断までは無償で対応いたします

【高圧電力・プロパンガス・水道】

- ・報酬は月間削減額の50%になります
- ・効果は毎月のレポートで報告して精算します
- ・契約期間は1年のみ以降の削減効果は還元します

【低圧電力・都市ガス・灯油・その他】

- ・報酬は5,000円/契約になります
- ・契約時にお支払いいただきます
- ・以降お支払いは発生しません



Step2 省エネ補助金申請支援

お客様の **手間と時間を削減** し、スムーズな補助金の受給をサポートいたします

経済産業省や環境省等から省エネルギー設備の導入費用に対する補助金が毎年交付されます。空調設備やボイラーなどの設備更新時の補助金申請を支援させていただきます。


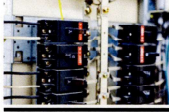

報酬例) 着手金10万円+補助金採択の成果報酬(15%)

補助金の例

- ・省エネルギー投資促進支援事業 (補助率: 1/3)
- ・小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金 (補助率: 1/2)
- ・省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 (補助率: 1/3~2/3)




Step2 省エネルギー工事

お客様の業態に合わせて効果的な省エネルギー工事を提案いたします

	空調工事	削減率10%~20%	高効率空調 (EHP・GHP) の導入
	電気工事	削減率10%~50%	電子ブレーカー導入による低圧基本料金の削減
	電気工事	削減率60%~80%	照明のLED化により消費電力を削減

Step3 省エネ・脱炭素支援

省エネ脱炭素を促進することで、**他社との差別化や企業価値を高める** ことができます

	GHG排出量算定	過去1年分のGHG排出量算定 (Scope1, Scope2) 10万円~ (エクセルで納品)
	GHG排出量算定	GHG排出量算定 (Scope1, Scope2, Scope3) 60万円~ (クラウド導入費用を含む)
	中小企業 SBT認定	国際認定制度であるSBT認定の取得支援 30万円~ (別途、海外送金1,000\$が必要)

CO2排出量算定および目標設定後に
適正なエネルギーコストと脱炭素の両立に向けた伴走支援をいたします。

脱炭素に向けた短計中計施策、省エネアドバイス等の顧問料 **2万円/月**

Q & A

Q1.エネルギーコスト適正化診断の対象となる業種の指定はありますか？

A1.エネルギーをご利用の全て事業者様に対して、コストの見直しが可能です。
事務所、飲食店、工場、介護事業者や医療法人等、業種は問いません。お気軽にご相談ください。

Q2.エネルギーコスト適正化診断にはどのような書類が必要になりますか？

A2.電気料金：12ヵ月分の請求書
ガス料金：12ヵ月分の請求書
灯油料金：12ヵ月分の請求書
水道料金：1ヵ月分の請求書

プロパンガス・法定点検費用は、契約書（契約内容と契約金額が分かる書類）をご準備ください。

Q3.エネルギーコスト適正化実施後の削減額を教えてください

A3.規模や業態によって異なりますが、一例として以下をご参照ください。

	適正化前	適正化後	年間削減 メリット	削減率
水道	3,700,000	1,000,000	-2,700,000	73%
電気	4,900,000	4,400,000	-500,000	10%
ガス	2,300,000	1,400,000	-900,000	39%
法定点検	1,200,000	800,000	-400,000	33%
合計	12,100,000	7,600,000	-4,500,000	37%

有料老人ホーム(40床)

	業態	規模	年間削減 メリット	削減率
プロパン ガス	小売業	30店舗	-800,000	10%
プロパン ガス	飲食店	6店舗	-500,000	6%
電気(低圧)	飲食店	8店舗	-2,200,000	22%
電気(高圧)	飲食店	1店舗	700,000	20%
灯油	運動施設	1店舗	-50,000	8%

会社概要

会社名	株式会社totoka
本社所在地	〒001-0028 北海道札幌市北区北28条西8丁目2-25-203
設立	2023年1月16日
資本金	5,000,000円
代表取締役	永峰 知晃
事業内容	省エネルギーに関するコンサルティング エネルギーコスト適正化に関するコンサルティング 経営コンサルティング 設備工事の設計・施工・および請負 建設業の設計・施工・および請負
E-mail	tomoaki.nagamine@totoka.jp
Website	https://totoka.jp/

共に、時を、駆ける
株式会社totoka 

Company Brochure

会社案内